費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,632,904,688	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等（運営費交付金財源） 損益計算書に計上した費用の額 15,632,904,688 （詳細については、各勘定の附属明細書を参照。） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	15,632,904,688	
会計基準第81第３項による振替額		—	
合　　計		15,632,904,688	

②　21年度交付分

（単位：円）

区　　分		金　　額	内　　容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	140,969,617,181	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等（運営費交付金財源） ア）損益計算書に計上した費用の額 140,969,617,181 イ）固定資産の取得額 65,460,648 （詳細については、各勘定の附属明細書を参照。） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）運営費交付金収益 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。
	資産見返運営費交付金	65,460,648	
	資本剰余金	—	
	計	141,035,077,829	
会計基準第81第３項による振替額		—	
合　　計		141,035,077,829	

イ）資産見返運営費交付金
固定資産取得額（償却資産）

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○全ての業務において費用進行基準を採用している。
	計	—	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	49,264,207,171	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発委託事業等において、研究開発の進捗により、当該研究開発を年度内に終えることが困難になったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	49,264,207,171	

16．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

⑴　施設費の明細

該当事項はありません。

⑵　補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産業技術実用化開発事業費補助金	—	—	—	—	—	—	
産業技術実用化開発事業費補助金	3,577,054,915	—	—	—	—	3,577,054,915	